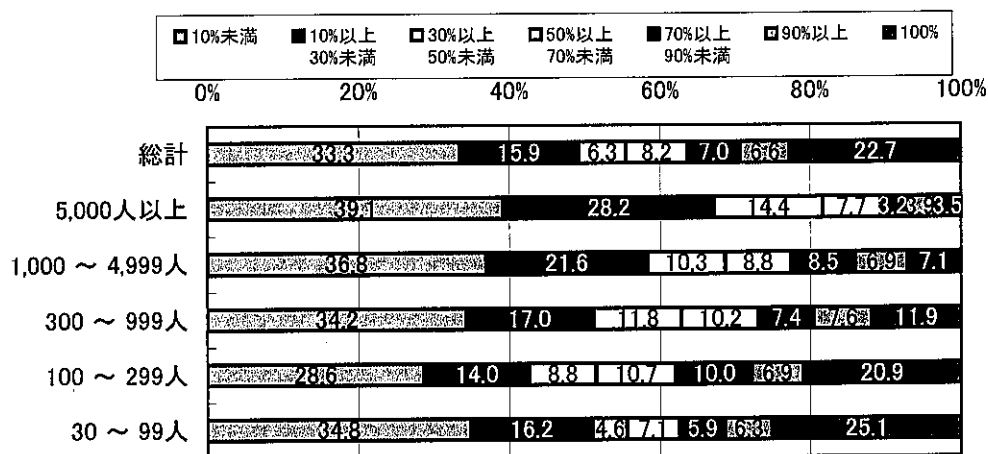


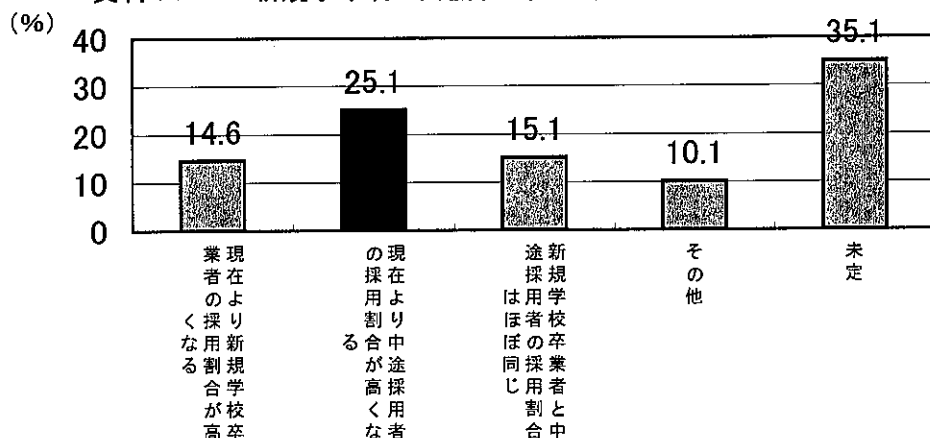
資料41-1 全採用者に占める中途採用者の割合(規模別)



(注) 平成12年1年間に中途採用を行った企業について全採用者に占める中途採用者の割合をきいたもの。

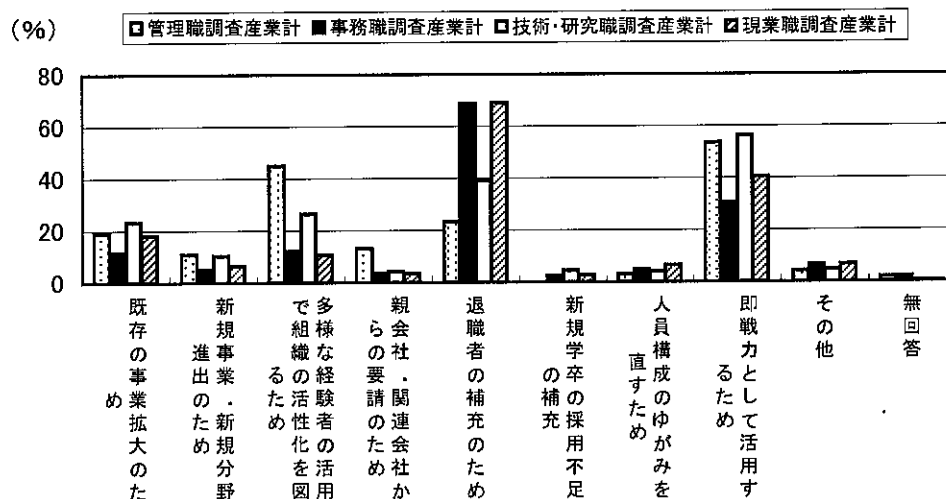
(出典) 「平成13年雇用管理調査」(厚生労働省)

資料41-2 新規学卒者・中途採用者の採用割合についての考え方



(出典) 「平成13年雇用管理調査」(厚生労働省)

資料41-3 中途採用者の採用理由

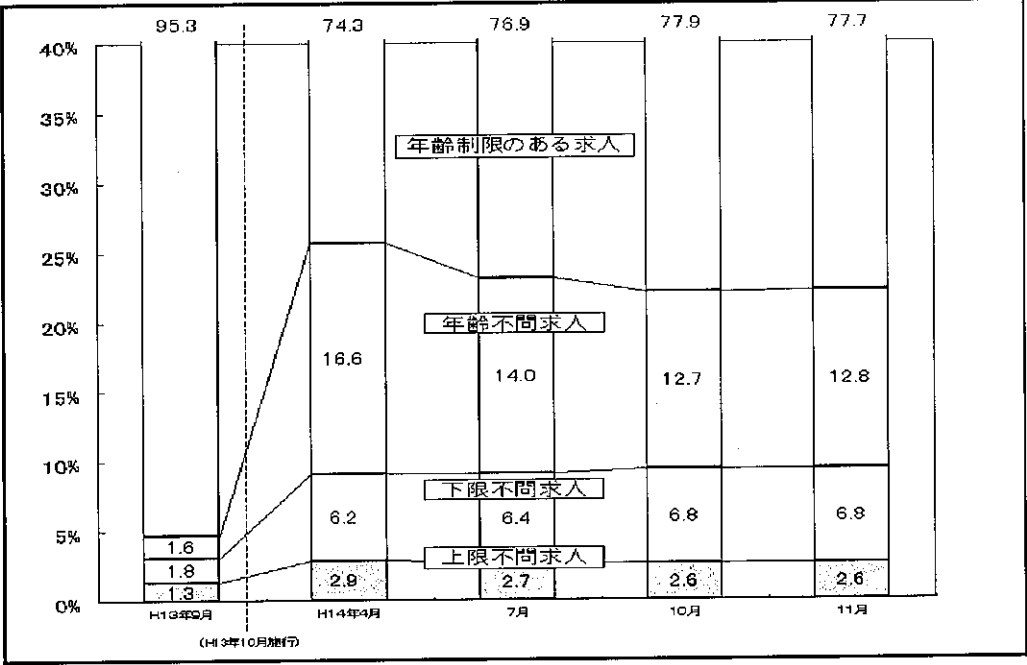


(注) 平成12年1年間に中途採用を行った企業について中途採用の実施理由をきいたもの。

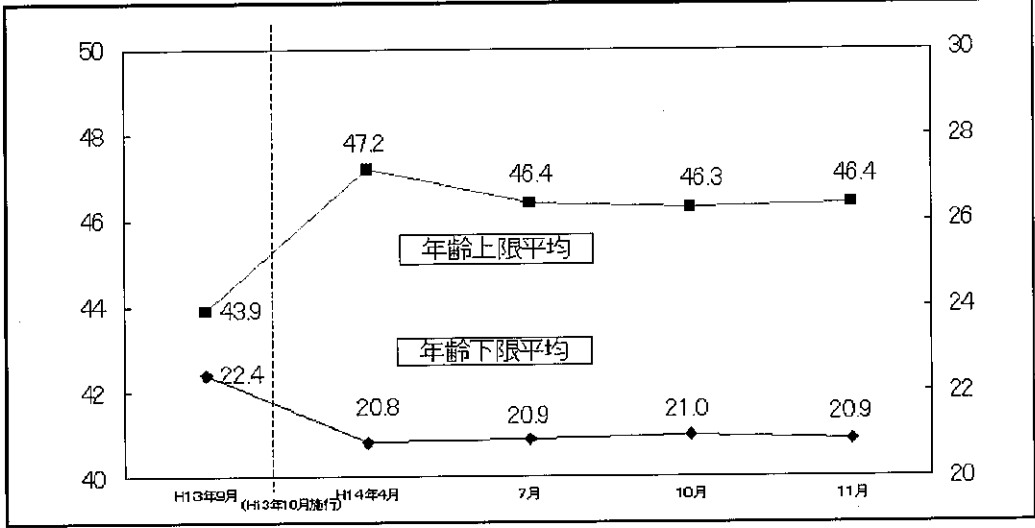
(出典) 「平成13年雇用管理調査」(厚生労働省)

資料42 改正雇用対策法施行前後における求人年齢制限の実態

42-1 年齢制限不問求人の割合



42-2 求人における平均制限年齢



42-3 年齢制限理由別割合

平成14年11月 新規求人

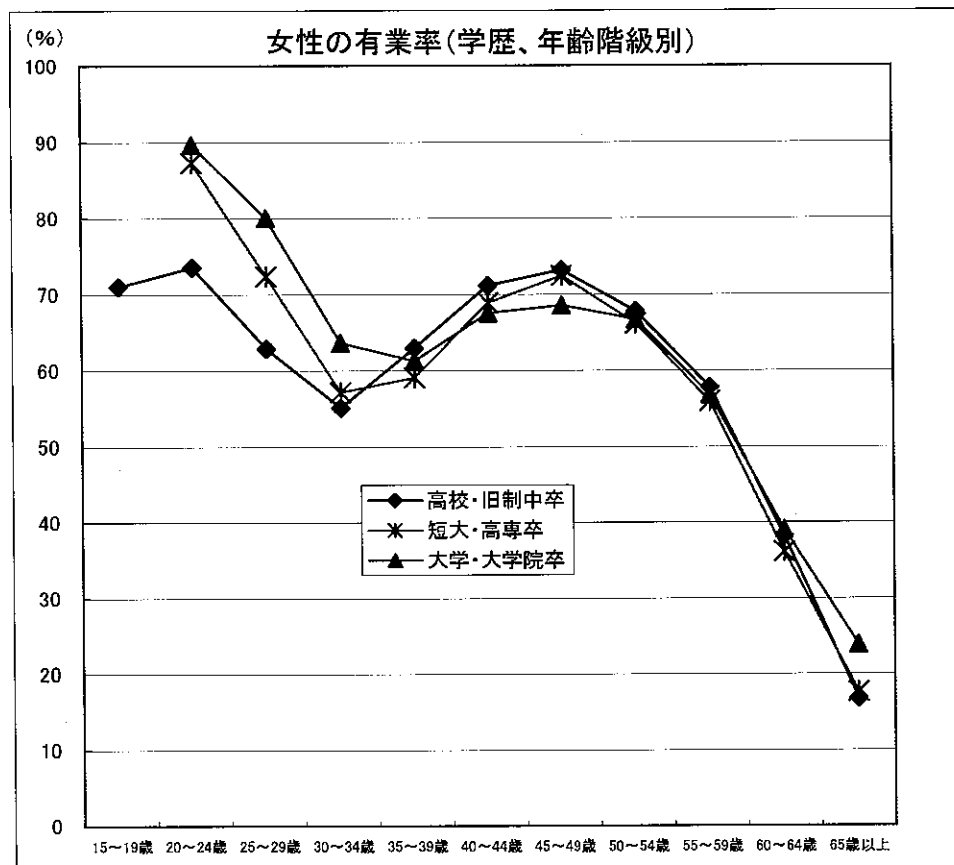
指針理由番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
割合	3.24%	23.90%	8.51%	2.45%	4.63%	0.05%	1.23%	53.02%	2.48%	0.50%	100%

[参考]

- 新規卒卒者等を募集及び採用する場合
- 技能・ノウハウ等の継承の観点から、労働者の年齢構成を維持・回復させる場合
- 定年年齢との関係から雇用期間が短期に限定される場合
- 既に働いている他の労働者の賃金額に変更を生じさせることになる就業規則の変更を要する場合
- 商品やサービスの特性により顧客等との関係から業務を円滑に遂行する要請がある場合
- 芸術・芸能の分野における表現の真実性等の要請がある場合
- 労働災害の防止等の観点から特に考慮する必要がある場合
- 体力、視力等加齢に伴い機能が低下するものが採用後の勤務期間を通じ一定水準以上であることが不可欠な業務の場合
- 行政の施策を踏まえて中高年齢者の募集及び採用を行う場合
- 労働基準法等法令の規定により年齢制限が設けられている場合

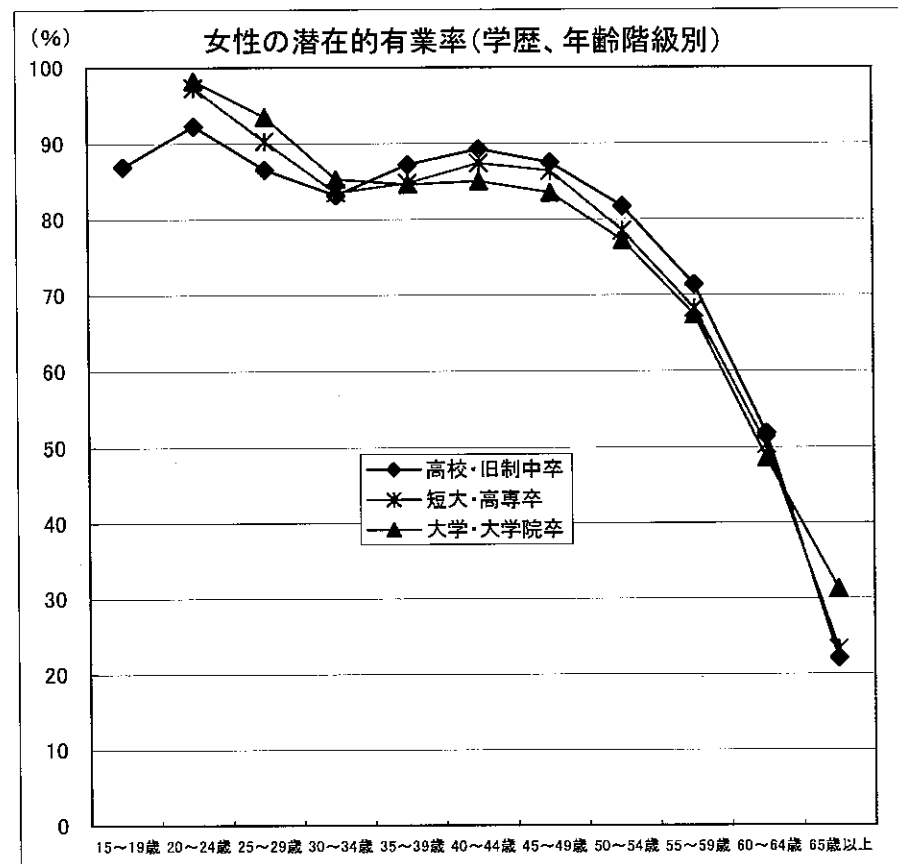
(出典)「求人年齢制限緩和に関する取組の充実について」(平成15年1月22日、厚生労働省)

資料43-1 女性の有業率及び潜在的有業率(学歴、年齢階級別)



(注)有業率:15歳以上人口に占める有業者の割合、「在学者」は除く。

(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)



(注)潜在的有業率:(有業者数+無業者のうち就業希望者数)/15歳以上人口により算出。「在学者」は除く。

(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料43-2 学歴による女性の就業率と男女間就業格差(25歳から54歳、2000年)

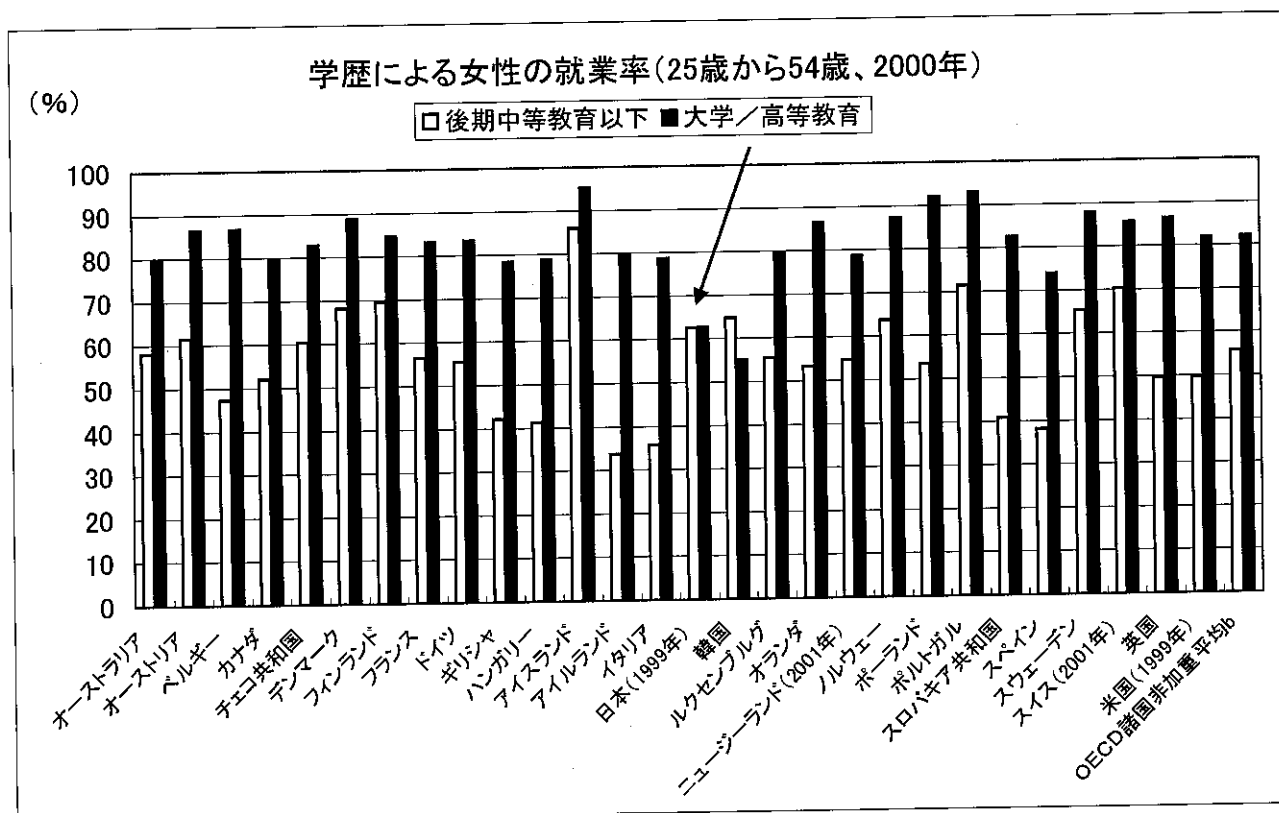
	合計		後期中等教育以下		大学／高等教育	
	就業率	男女間格差 ^a	就業率	男女間格差 ^a	就業率	男女間格差 ^a
オーストラリア	66.8	20.0	58.1	21.5	79.9	11.5
オーストリア	73.5	16.2	61.6	17.6	86.5	9.2
ベルギー	67.8	20.1	47.4	32.3	86.7	8.6
カナダ	74.0	11.8	52.0	20.8	79.8	9.2
チェコ共和国	73.7	15.6	60.5	5.4	82.8	13.3
デンマーク	80.5	7.7	68.2	9.2	88.7	4.5
フィンランド	77.6	7.0	69.5	8.3	84.8	8.0
フランス	69.6	17.7	56.5	23.6	83.1	8.5
ドイツ	71.1	16.3	55.4	20.9	83.4	10.5
ギリシャ	52.6	35.9	42.1	45.5	78.4	12.4
ハンガリー	61.7	16.0	41.3	14.9	78.9	14.7
アイスランド	87.4	8.6	86.0	10.5	95.2	3.7
アイルランド	53.1	29.0	33.7	39.5	79.9	13.3
イタリア	50.7	33.9	35.8	46.8	78.7	12.4
日本(1999年)	62.7	31.6	62.6	25.7	62.7	33.5
韓国	56.3	31.8	64.8	20.3	55.0	34.9
ルクセンブルグ	63.0	29.8	55.4	33.6	79.4	14.0
オランダ	70.9	21.4	53.4	32.8	86.6	8.8
ニュージーランド(2001年)	70.6	17.0	54.8	21.2	78.7	10.7
ノルウェー	81.5	7.1	63.8	14.6	87.3	4.9
ポーランド	72.0	9.6	53.6	13.4	92.0	1.5
ポルトガル	73.9	16.4	71.5	19.7	93.0	2.6
スロバキア共和国	64.8	13.7	40.9	5.3	82.5	11.1
スペイン	50.6	34.8	38.1	45.1	74.0	14.8
スウェーデン	81.7	4.1	65.4	14.5	87.8	4.3
スイス(2001年)	76.8	18.5	70.3	19.8	85.6	12.0
英国	73.1	14.4	49.7	17.3	86.4	8.0
米国(1999年)	74.1	14.8	49.7	26.5	81.9	11.6
OECD諸国非加重平均 ^b	69.0	18.6	55.8	22.4	82.1	11.2

a)就業率の男女間のパーセントポイントの差。

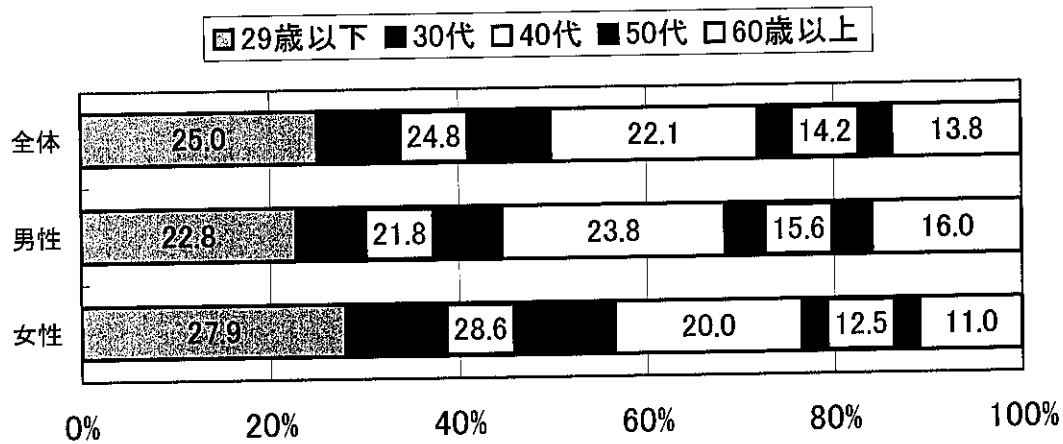
b)この表に示した諸国の平均。

(出典)「OECD雇用概観 雇用をめぐる諸問題—OECD諸国の現状—」(2003年3月、(社)日本経済調査協議会)

※「OECD Employment Outlook : 2002 Edition」の日本語訳

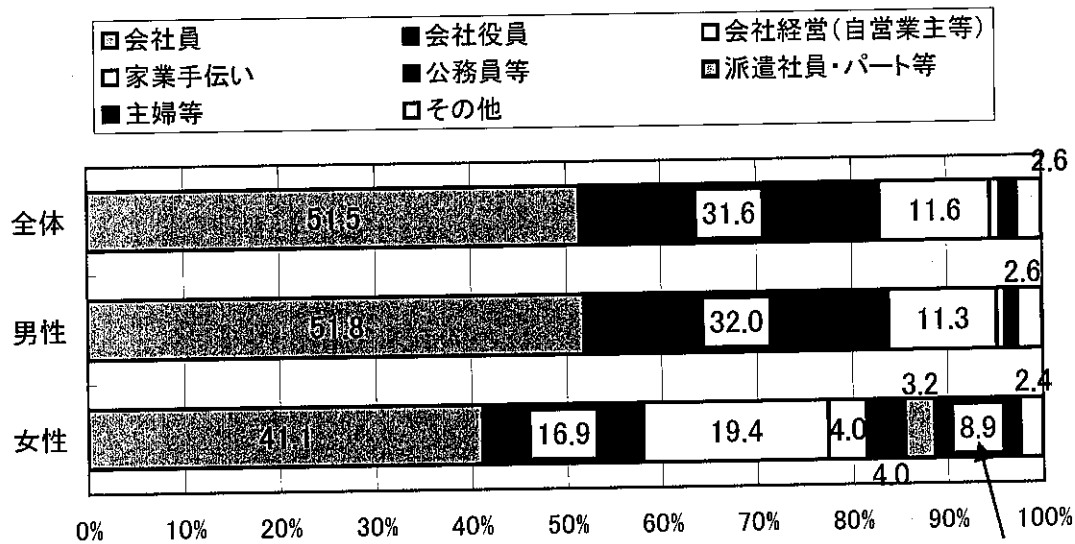


資料44－1 創業者の開業時年齢(創業者の性別)



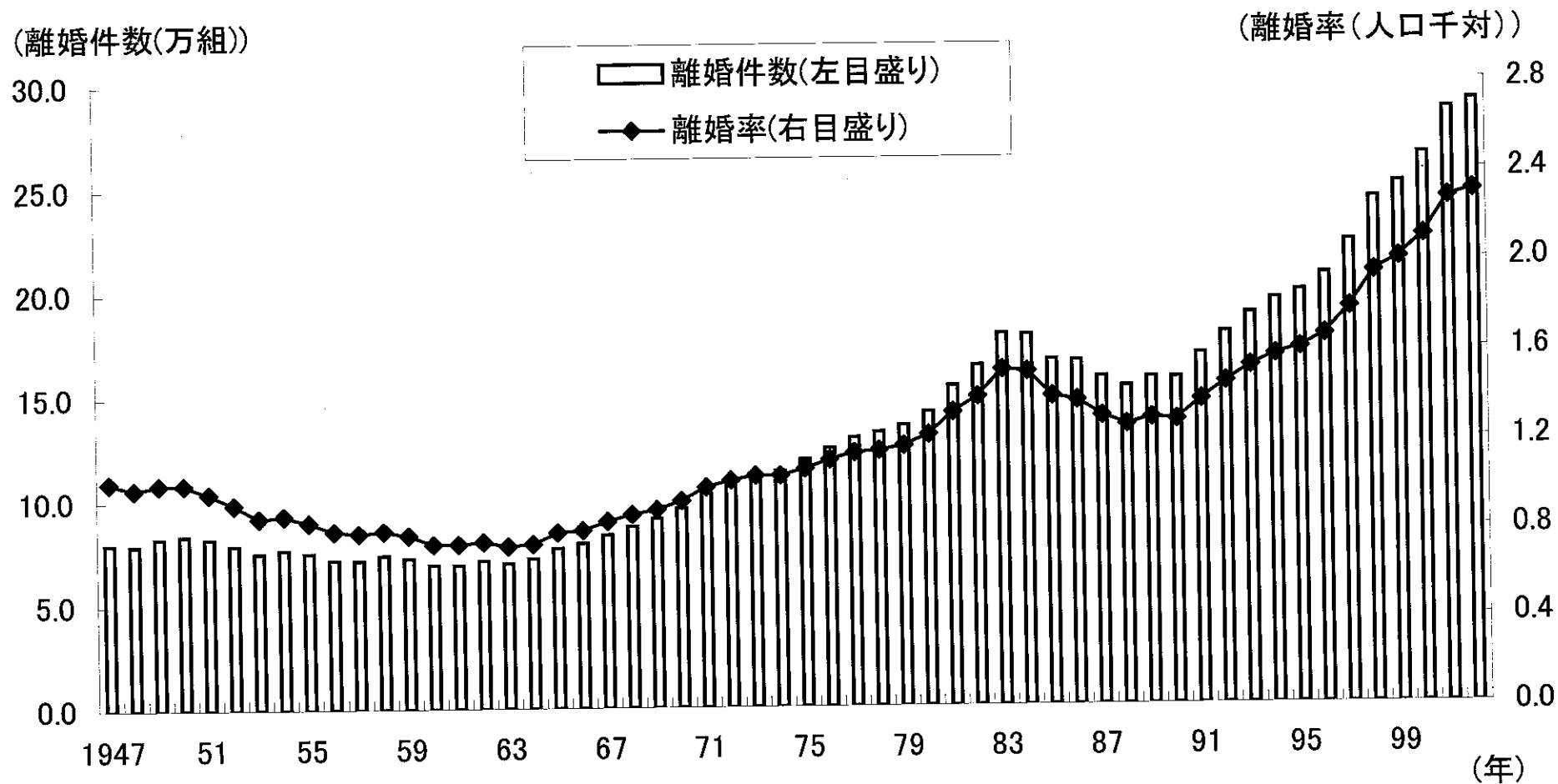
資料:総務省「就業構造基本調査」(1997年)再編加工
(出典)「平成13年度中小企業白書」(中小企業庁)

資料44－2 創業者の開業直前の職業(創業者の性別)



資料:中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(2001年12月)
(注)創業前の職業に回答した者のうち、性別にも回答した者の内訳を示している。
(出典)「平成13年度中小企業白書」(中小企業庁)

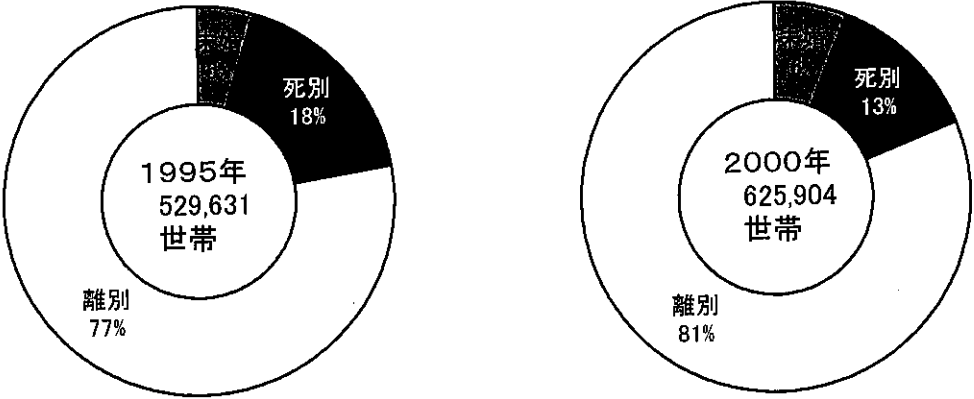
資料45 離婚件数及び離婚率の推移



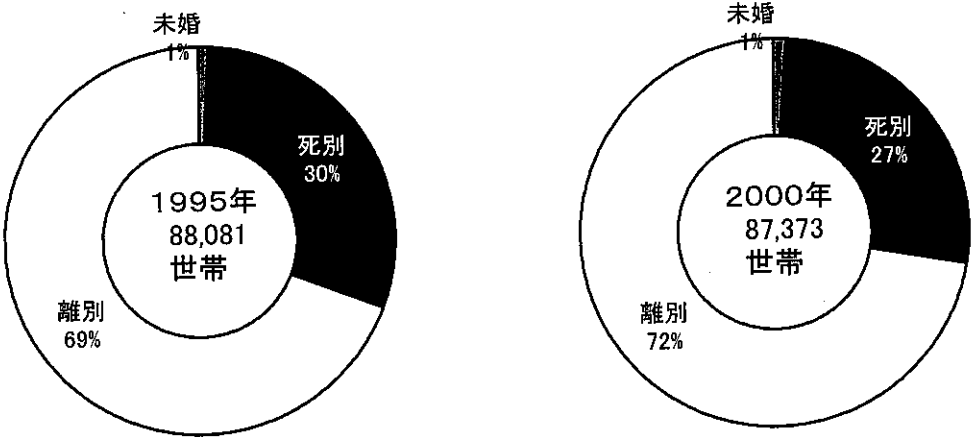
(出典)「平成14年厚生統計要覧」(厚生労働省)

資料46 母子世帯数、父子世帯数

母子世帯数



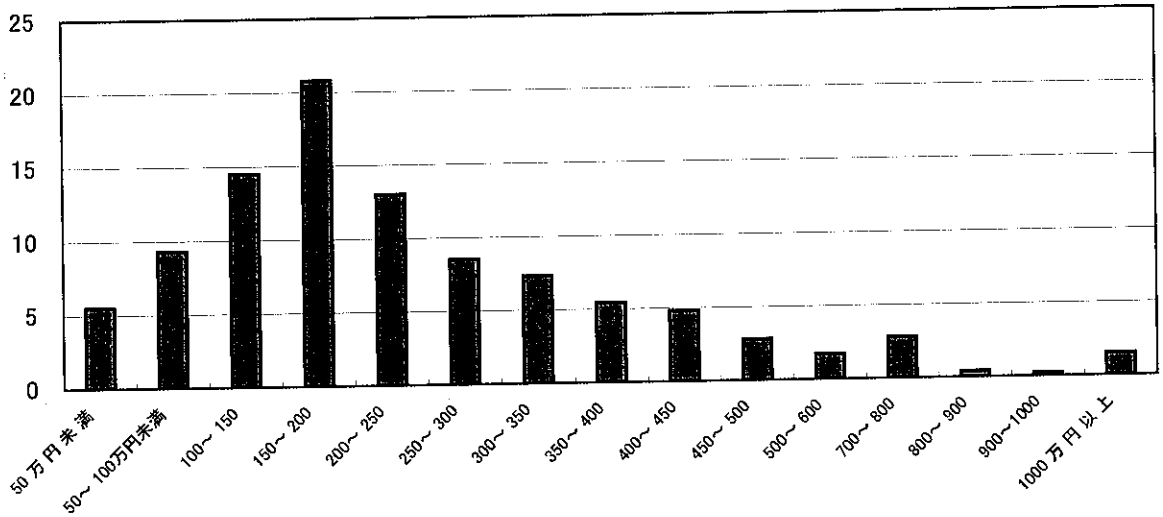
父子世帯数



(出典) 「国勢調査報告」 (総務省)

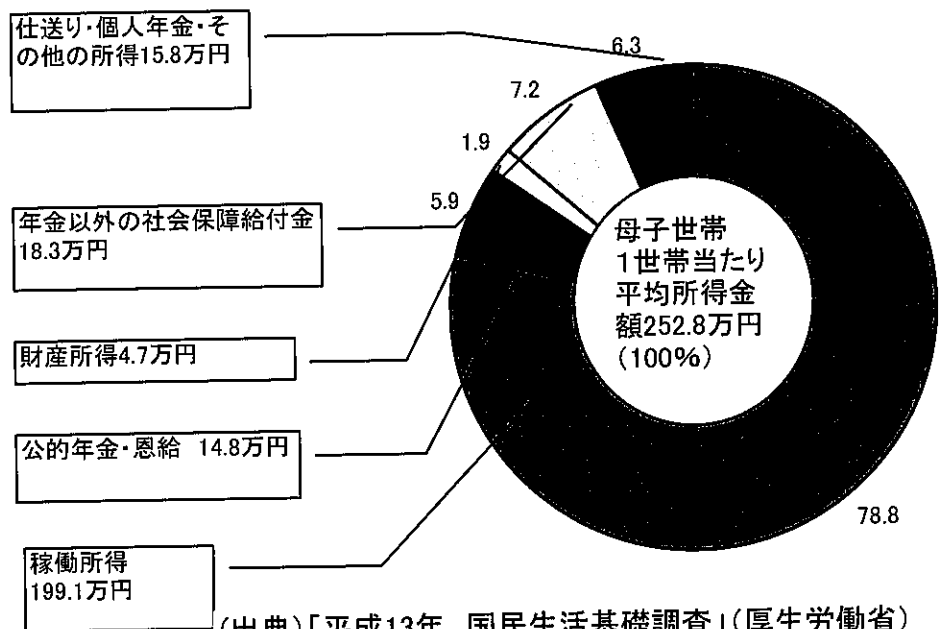
資料47-1 母子世帯の所得の状況

(%) 母子世帯の所得金額階級別世帯数の相対度数



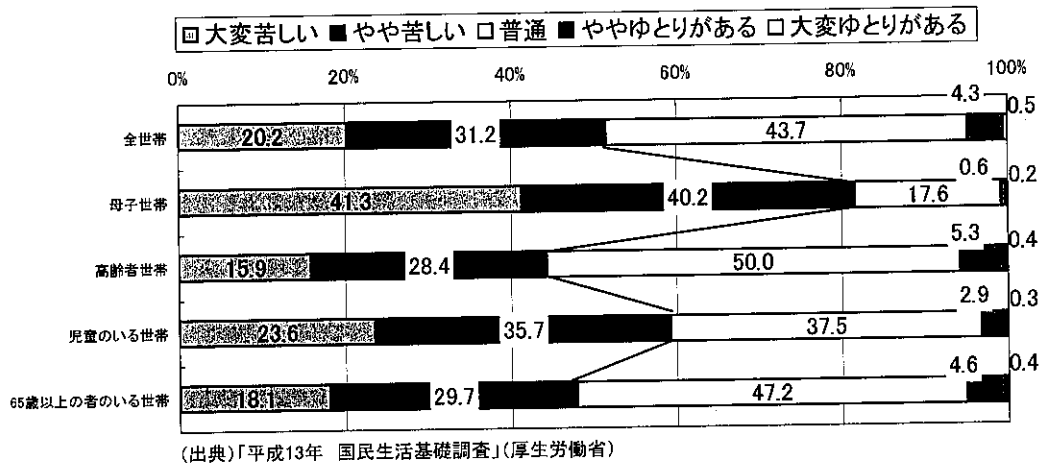
	母子世帯	全世帯
1世帯あたり平均所得金額(万円)	252.8	616.9
世帯人員1人あたり平均所得金額(万円)	93.6	212.1
中央値(万円)	199	500

(出典)「平成13年 国民生活基礎調査」(厚生労働省)



(出典)「平成13年 国民生活基礎調査」(厚生労働省)

資料47-2 特定世帯の生活意識別世帯数の構成割合



資料48-1 父子世帯の父の状況

【就業形態】
(1998年全国母子世帯等調査再集計)

	父子世帯になる前	現在
就業	95.9%	89.4%
常用労働者	75.1%	67.3%
臨時・パート	2.9%	6.1%
自営業主	13.9%	12.2%
その他	4.1%	3.7%
不就業	1.6%	9.0%
NA	2.4%	1.6%

【就業者の勤労年収・就業時間】
(1997年就業構造基本調査再集計)

	父子世帯の父		ふたり親世帯の父
	独立	同居	
勤労年収	480.3万円	446.8万円	588.1万円
週あたり就業時間	100.0%	100.0%	100.0%
34時間未満	2.8%	2.5%	1.5%
35～42時間	31.5%	30.5%	29.8%
43時間以上	56.2%	66.9%	68.6%
NA	9.5%	0.1%	0.1%

(注)「独立」: 配偶者のいない男性とその子どものみで構成している父子のみ世帯
「同居」: 子の祖父母など他の世帯員を含む父子世帯

(出典)「母子世帯の母への就業支援に関する研究」(2003年8月、日本労働研究機構)

資料48-2 母子世帯の母、父子世帯の父が困っていること(平成10年全国母子世帯等調査(厚生労働省)再集計)

母子

	住居	仕事	家計	家事	健康	その他	特にない	不詳
全体	13.8	16.7	28.3	1.4	9.4	5.1	21.7	3.7
独立世帯	14.1	16.5	29.0	1.8	9.1	5.1	20.7	3.7
同居世帯	12.4	18.2	28.4	0.5	9.1	5.1	24.6	1.8
不詳	17.4	10.1	17.4		14.5	4.3	20.3	15.9

父子

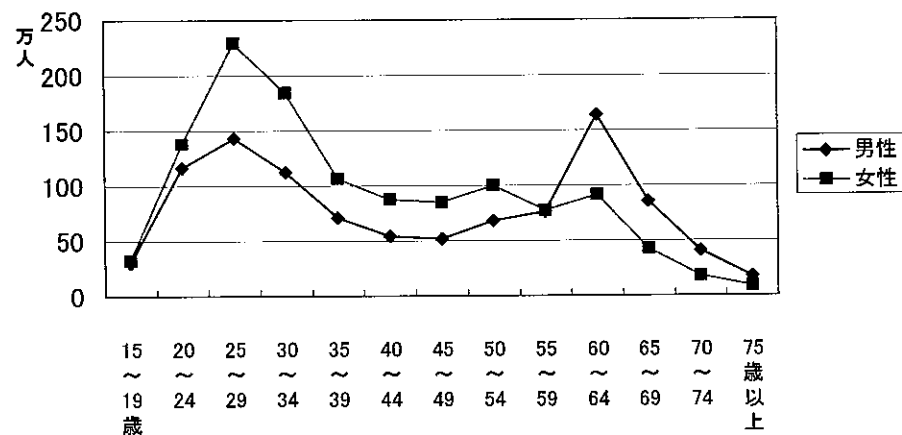
	住居	仕事	家計	家事	健康	その他	特にない	不詳
全体	8.6	7.8	13.5	23.3	10.6	4.5	27.3	4.5
独立世帯	12.1	6.0	16.4	26.7	11.2	4.3	19.8	3.4
同居世帯	6.2	10.6	12.4	20.4	8.8	3.5	35.4	2.7
不詳				18.75	18.8	12.5	25.0	25.0

(注)「独立」「同居」については資料48-1の注と同じ

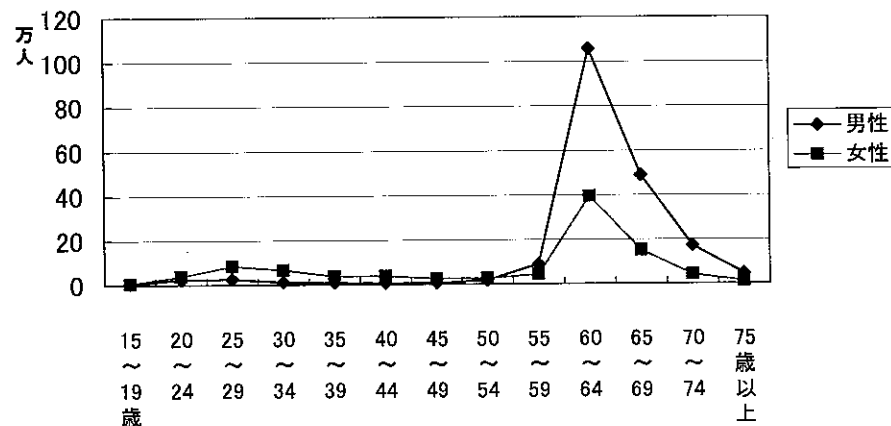
(出典)「母子世帯の母への就業支援に関する研究」(2003年8月、日本労働研究機構)

資料 4 9 - 1 男女別離職者数 (平成 9 年 10 月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者、前職が雇用者)

(総数)



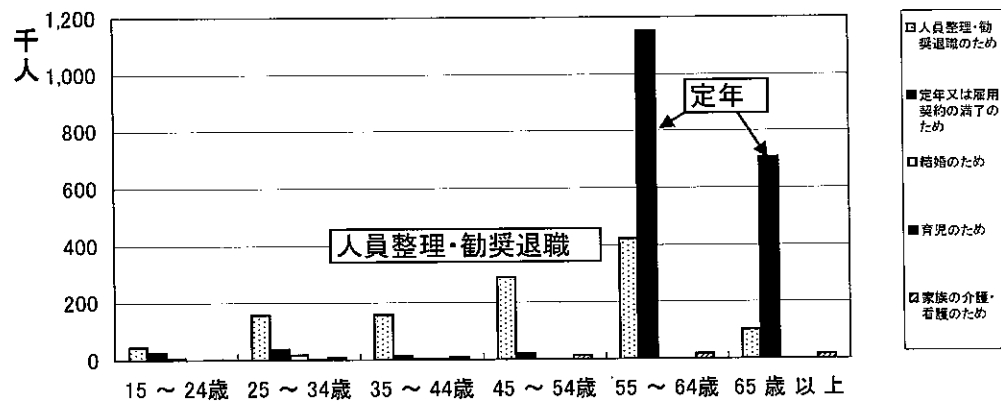
(定年又は雇用契約の満了を理由とする離職)



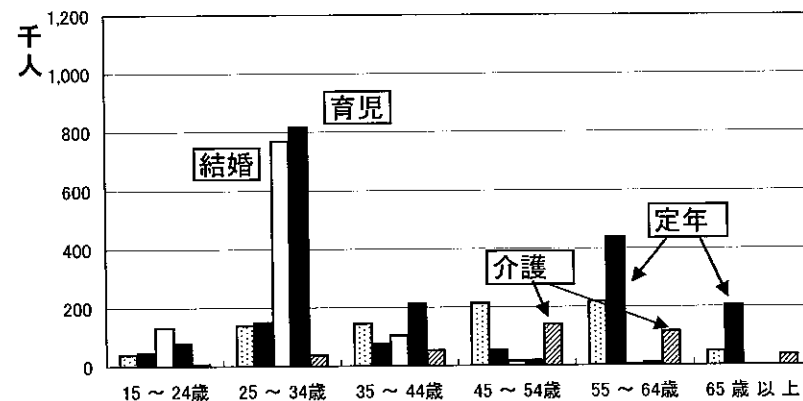
(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料 4 9 - 2 主な離職理由別離職者数 (男女別) (平成 9 年 10 月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者、前職が雇用者)

(男性)



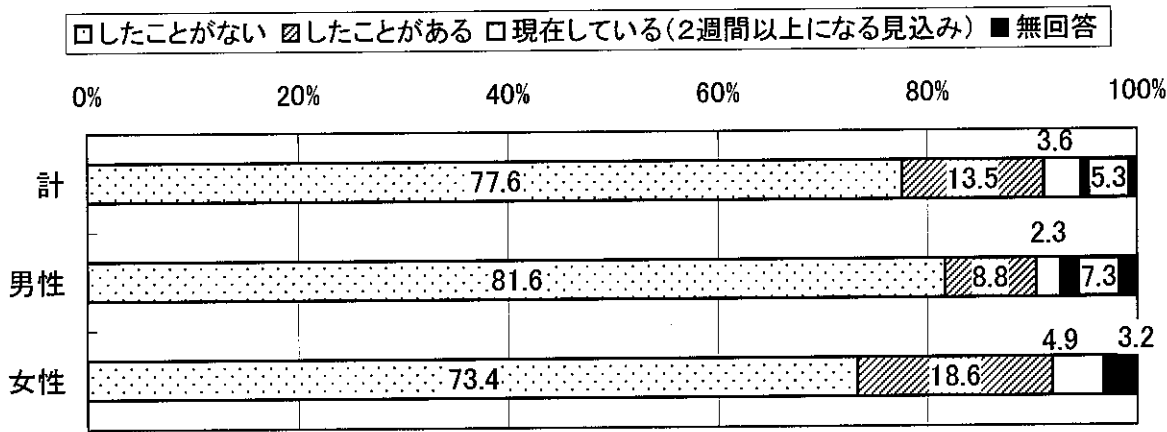
(女性)



(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料49-3 介護と仕事の両立

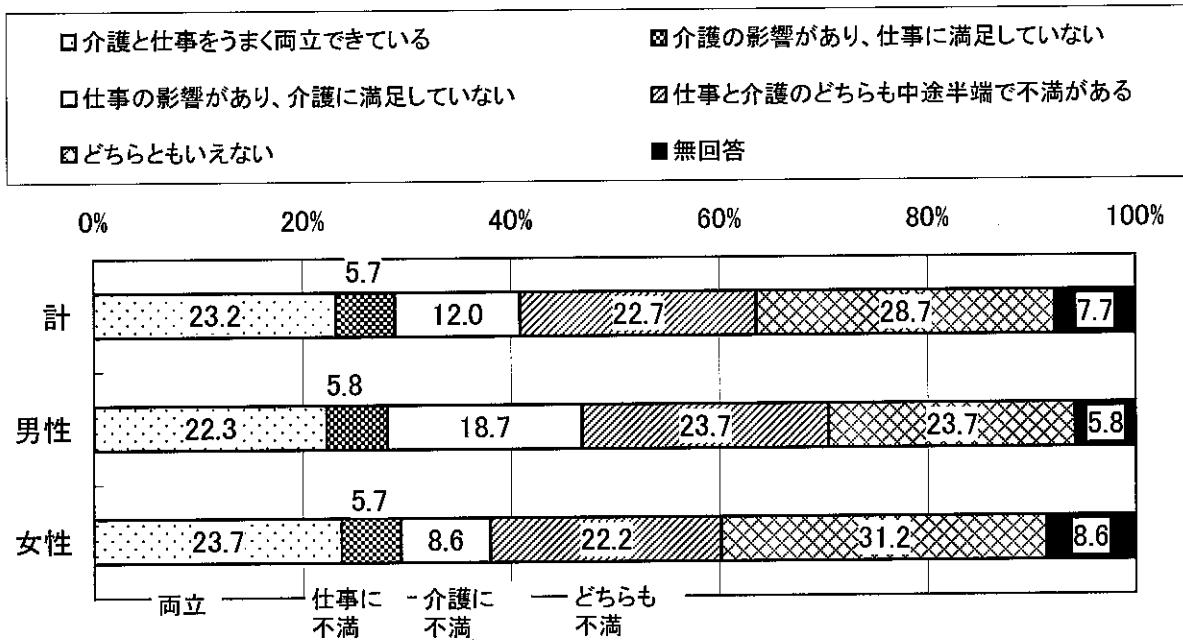
家族の介護の経験(過去10年間に2週間以上)



注) 40歳代、50歳代の雇用者男女が対象。

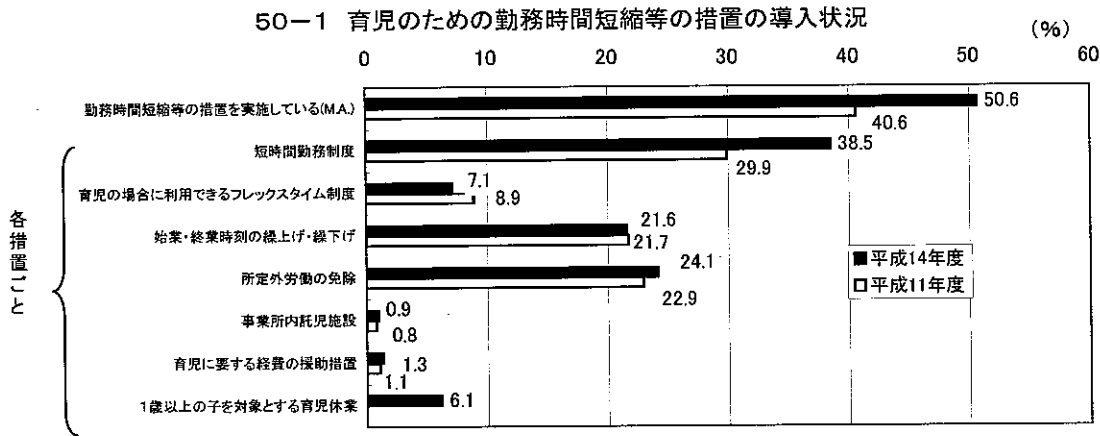
(出典)「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(2003年7月31日、日本労働研究機構)

介護と仕事の両立状況(介護経験者)



注) 40歳代、50歳代の雇用者男女が対象。介護を「したことがある」・「現在している」と回答した者に、介護と仕事の両立状況を聞いたもの。

(出典)「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(2003年7月31日、日本労働研究機構)

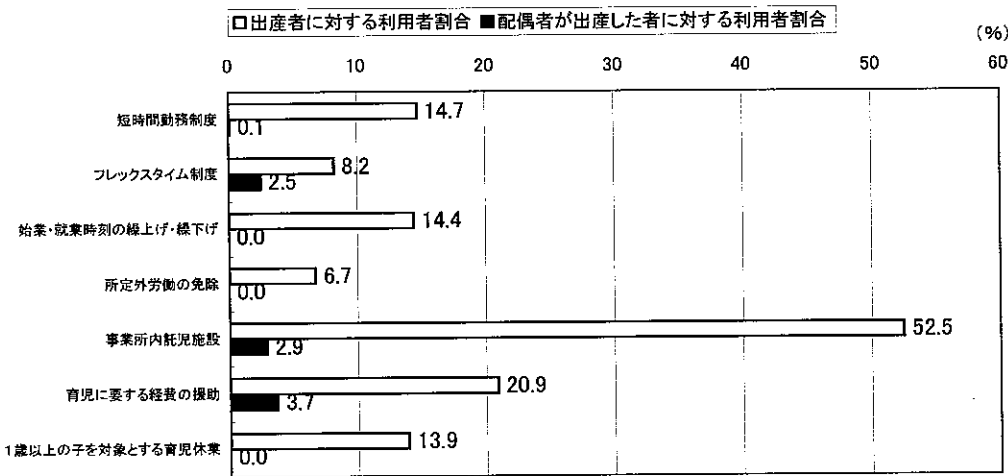


(出典) 「平成14年度女性雇用管理基本調査」 (厚生労働省)

50-2 育児のための勤務時間短縮等の措置あり事業所の出産者に占める利用者割合 (%)

	短時間勤務制度				
	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	出産者に対する利用者の割合	配偶者が出産した者に対する利用者の割合
短時間勤務制度	0.18 (100.0) (100.0)	(97.3) (100.0)	(2.7) (0.0)	14.7 (24.7)	0.1 (0.0)
フレックスタイム制度	0.19 (100.0) (100.0)	(41.7) (63.0)	(58.3) (37.0)	8.2 (33.1)	2.5 (6.3)
始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	0.17 (100.0) (100.0)	(99.1) (68.4)	(0.9) (31.6)	14.4 (14.7)	0.0 (2.5)
所定外労働の免除	0.07 (100.0) (100.0)	(98.6) (99.9)	(1.4) (0.1)	6.7 (12.6)	0.0 (0.0)
事業所内託児施設	1.39 (100.0) (100.0)	(96.0) (96.5)	(4.0) (3.5)	52.5 (68.2)	2.9 (4.8)
育児に要する経費の援助	0.35 (100.0) (100.0)	(66.6) (80.2)	(33.4) (19.8)	20.9 (79.4)	3.7 (21.9)
1歳以上の子を対象とする育児休業	0.18 (100.0)	(99.9) (0.1)		13.9	0.0

育児のための勤務時間短縮等の措置あり事業所の出産者に占める利用者割合 (平成14年度)

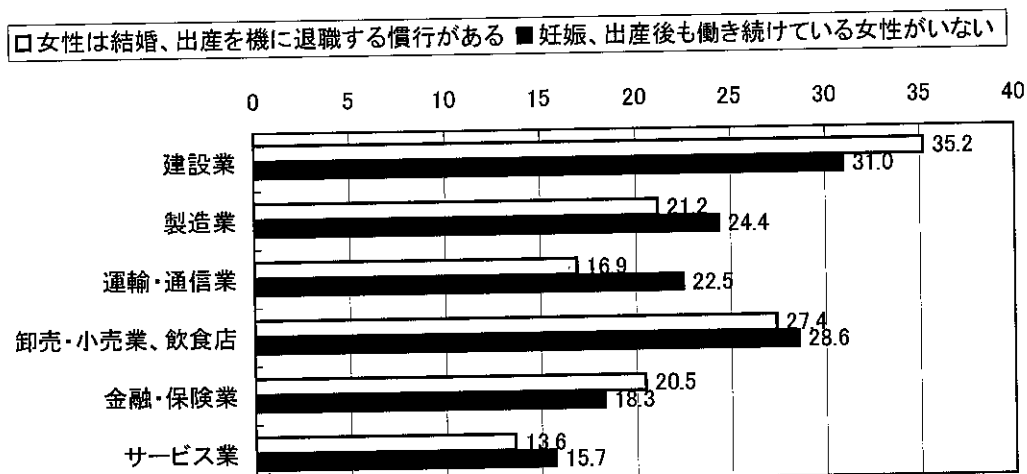


(注) 勤務時間短縮等の措置がある事業所において、H13.4.1～14.3.31までの1年間に出産した者(配偶者が出産した男性含む。)のうち、H14.10.1までの間に利用を開始した者(利用の申し出をしている者を含む。)の割合である。
< >はH11年度の割合。H11年度は、勤務時間短縮等の措置がある事業所において、H10.4.1～11.3.31までの1年間に出産した者(配偶者が出産した男性を含む。)のうち、H11.10.1までの間に利用を開始した者(利用の申し出をしている者を含む。)の割合である。

(出典) 「平成14年度女性雇用管理基本調査」 (厚生労働省)

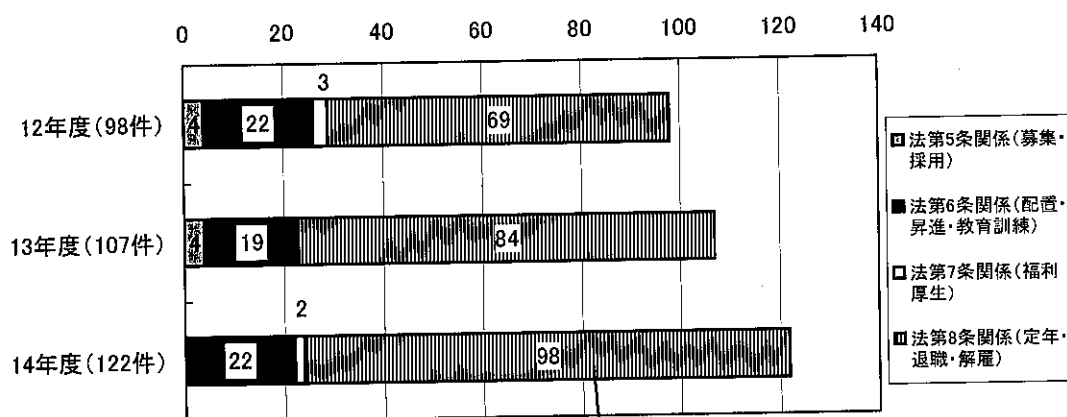
資料51

51-1 四年制大卒女性、業種別(公務を除く)、勤務先で 出会った男女別取扱いの割合



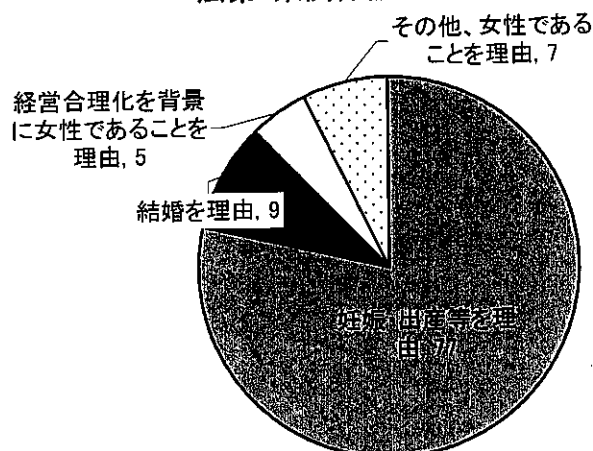
(出典)「新規大卒者の就職活動等実態調査」(平成13年4月、財団法人21世紀職業財団(厚生労働省委託調査))

51-2 雇用均等室における個別紛争解決の援助 (均等法第13条に基づく援助)



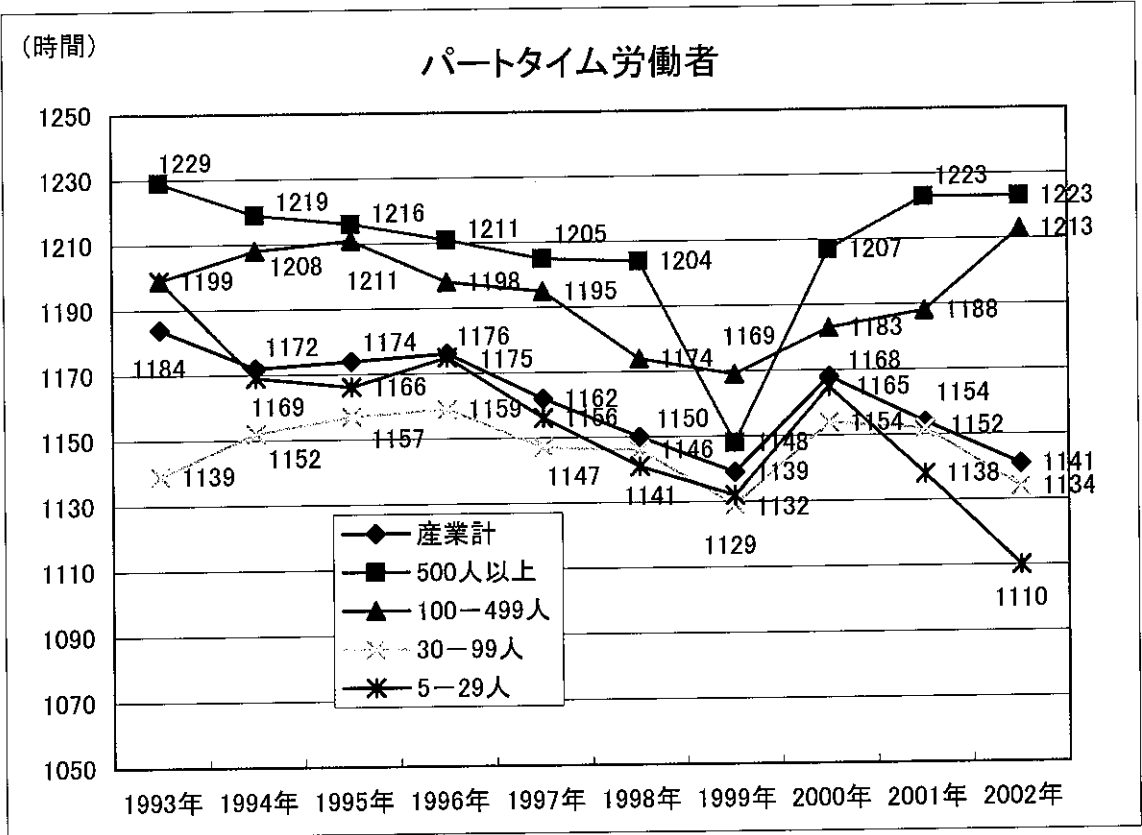
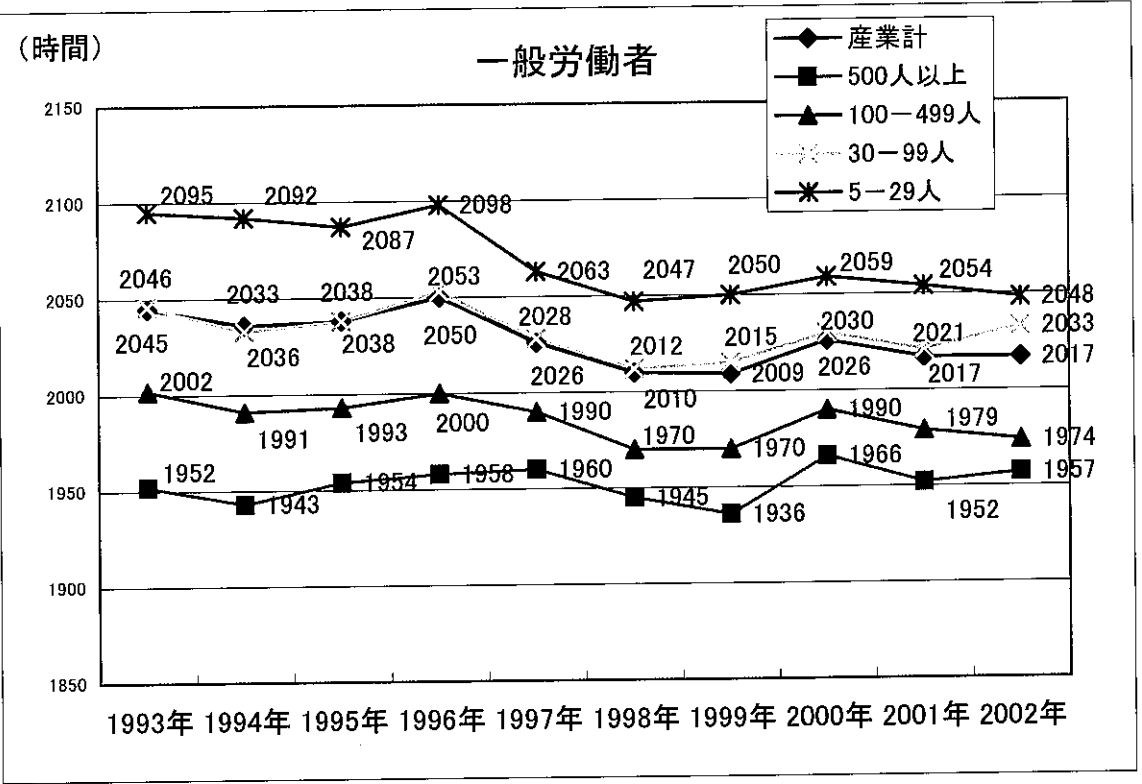
(出典)「平成14年度男女雇用機会均等法の施行状況」(厚生労働省)

法第8条関係援助件数の内訳(14年度)



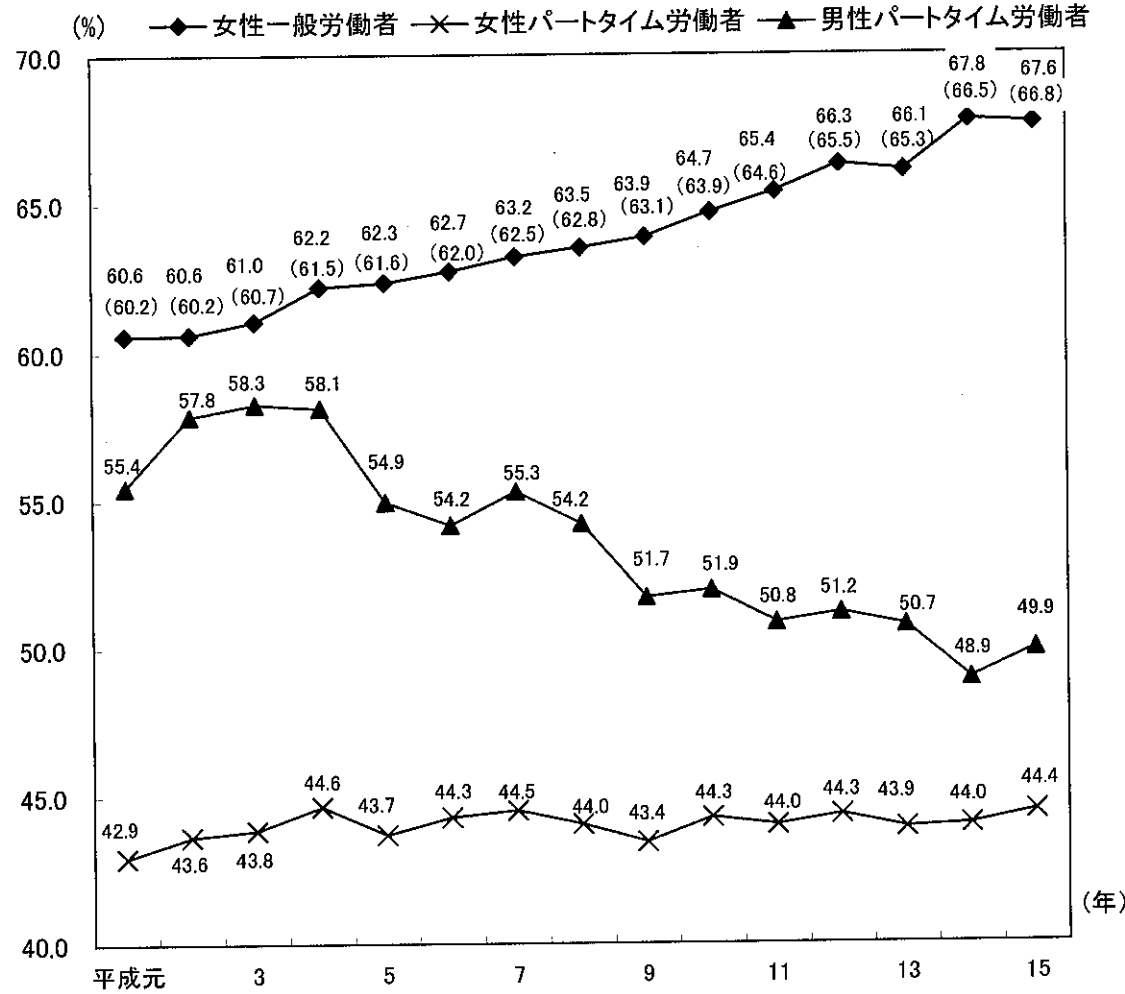
(出典)「平成14年度男女雇用機会均等法の施行状況」(厚生労働省)

資料52 就業形態、事業所規模別年間総実労働時間の推移



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
(注) 1) 月間平均値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して求めた。
2) 事業所規模5人以上。
(出典)「平成15年版 労働経済の分析」(厚生労働省)

資料53 労働者の1時間当たり平均所定内給与格差の推移(男性一般労働者=100)



(出典)「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)

(注) 1. 一般労働者とパートタイム労働者では、勤続年数、職種等に違いがあるので、単純には比較できない。

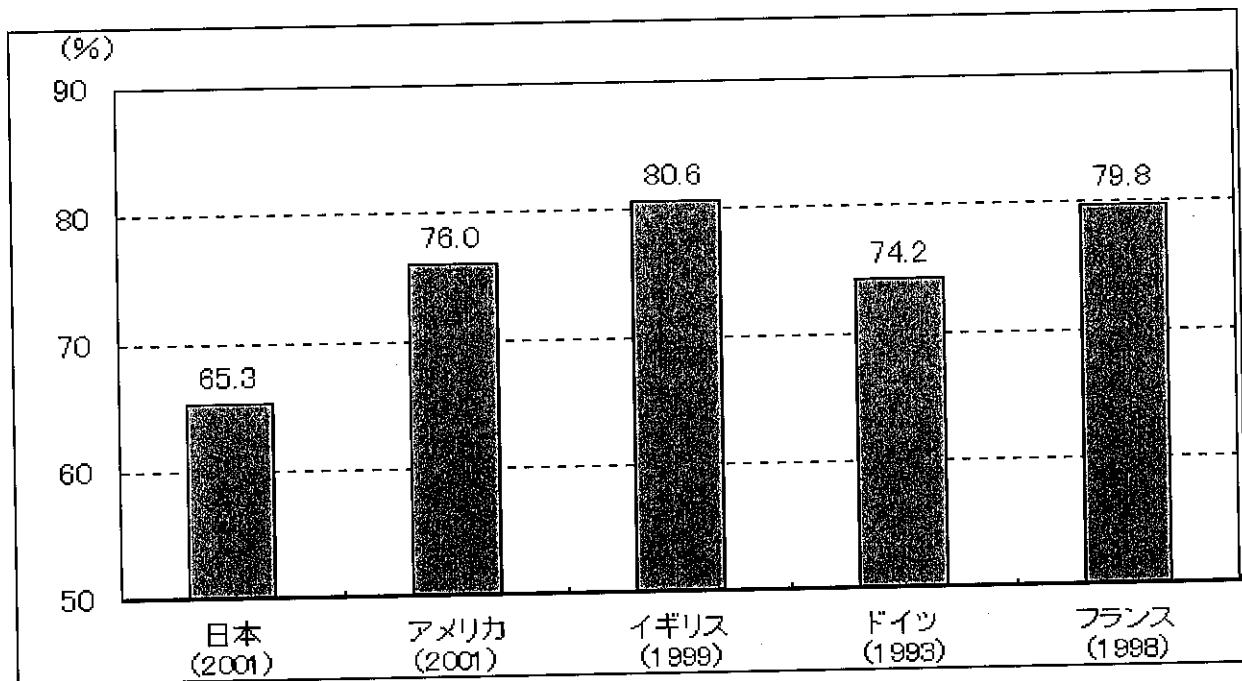
2. 一般労働者の1時間当たり所定内給与は、それぞれ該当する一般労働者の所定内実労働時間数から次式により試算した。

「一般労働者の1時間当たり所定内給与額=所定内給与額÷所定内実労働時間数」

3. 女性一般労働者の()内の数字は、1か月当たり賃金(所定内給与)による男性一般労働者との格差。

4. パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額については、統計表上の数字を用いた。

資料54 男女間賃金格差の国際比較(男性=100)



資料出所

日本:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2001年)

アメリカ:労働省「Employment and Earnings」(2001年)

イギリス、ドイツ、フランス:ILO「Year Book of Labour Statistics」(2000年)

注) 日本:1ヶ月当たり賃金(所定内給与)。フルタイム労働者。

アメリカ:1週当たり賃金。16歳以上、フルタイム労働者。

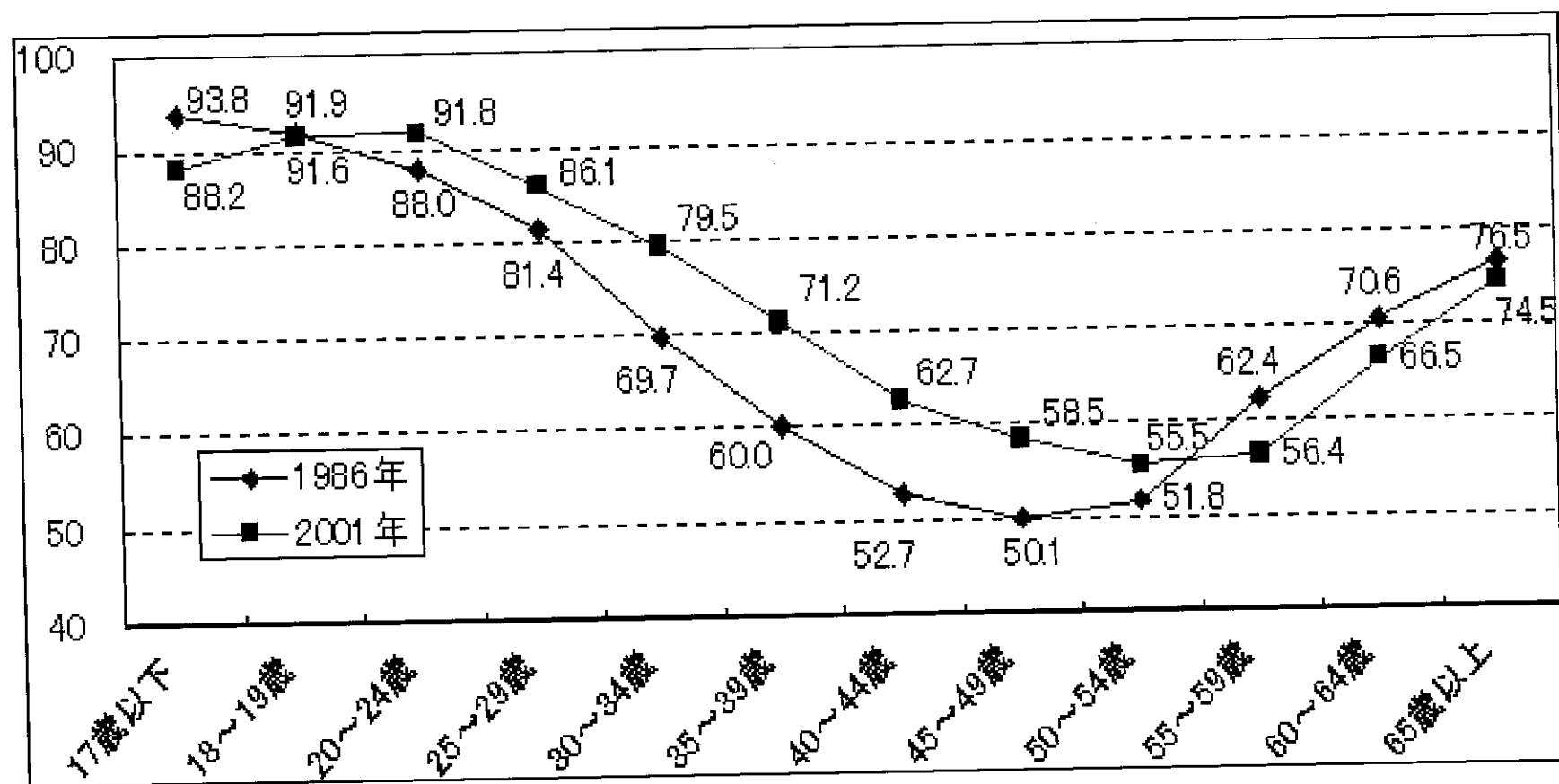
イギリス:1時間当たり賃金。成人、フルタイム労働者。

ドイツ:1時間当たり賃金。卸・小売・レストラン・ホテル業、運輸・倉庫・通信業、金融・保険・不動産・対事業所サービス業、対地域・社会・個人サービス業を除く。

フランス:1時間当たり賃金。鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。

(出典)「男女間の賃金格差問題に関する研究会報告書」(平成14年11月、厚生労働省)

資料55 一般労働者の年齢階級別男女間所定内給与格差の2時点間比較(男性=100)



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(出典)「男女間の賃金格差問題に関する研究会報告書」(平成14年11月、厚生労働省)

資料56 男女間賃金格差の要因

	男女間賃金格差		男女間格差 縮小の程度
	原数値	調整済	
労働時間	65.3	66.1	0.8
年齢	65.3	67.4	2.1
学歴	65.3	67.5	2.2
企業規模	65.3	66.1	0.8
産業	64.2	61.9	-2.3
勤続年数	65.3	71.4	6.1
職階	66.0	77.2	11.2

注1) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2001年)を用いて算出

注2) 労働時間については、時間当たり賃金により格差を再計算した。

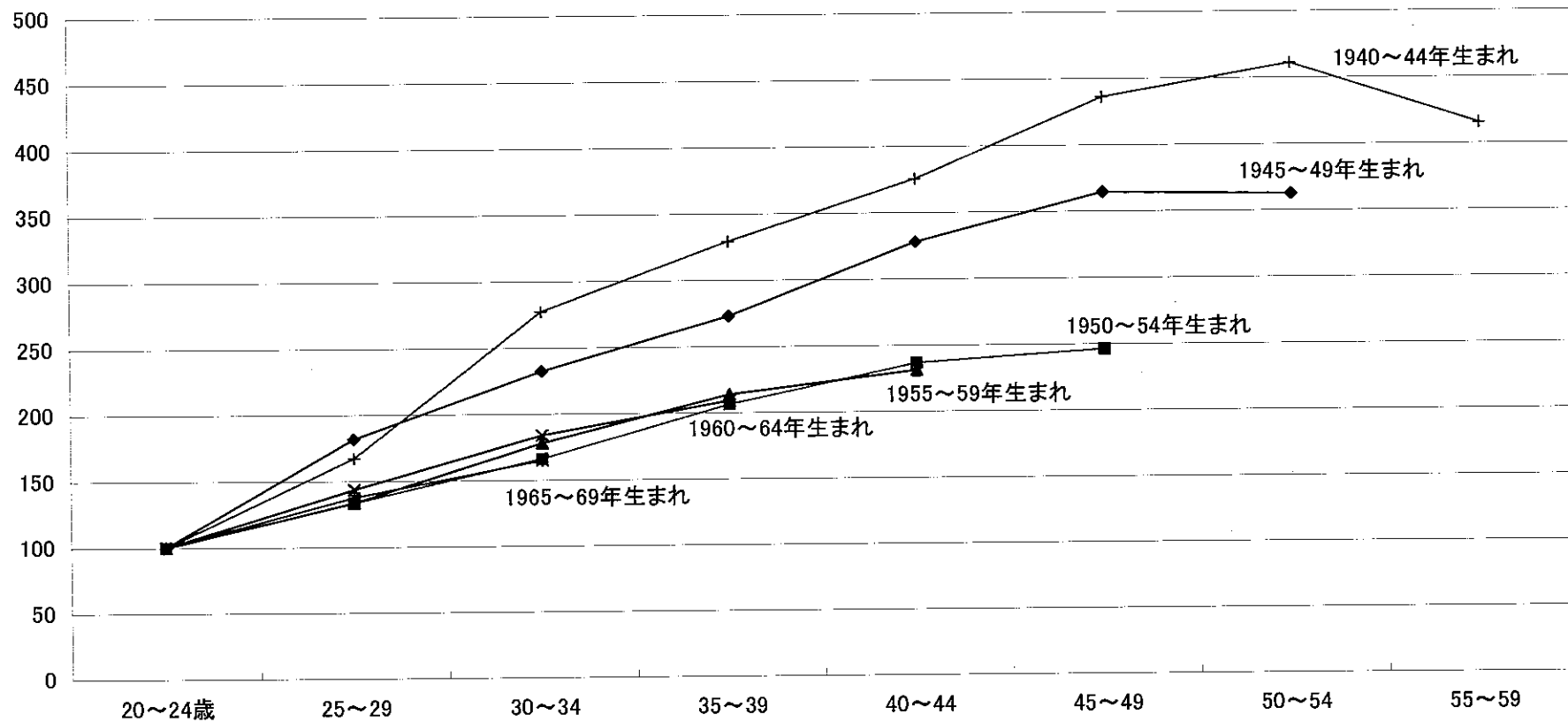
その他の項目については、それぞれの項目について、女性の労働者構成が男性と同じと仮定して算出した女性の平均所定内給与額を用いて男性との比較を行った場合、格差がどの程度縮小するかを見たもの

(出典)「男女間の賃金格差問題に関する研究会報告書のあらまし(総論部分)」
(平成14年11月、厚生労働省)

資料57 実質賃金の伸び(コホート別)

(男子労働者(学歴計)、産業規模計)

(指数)

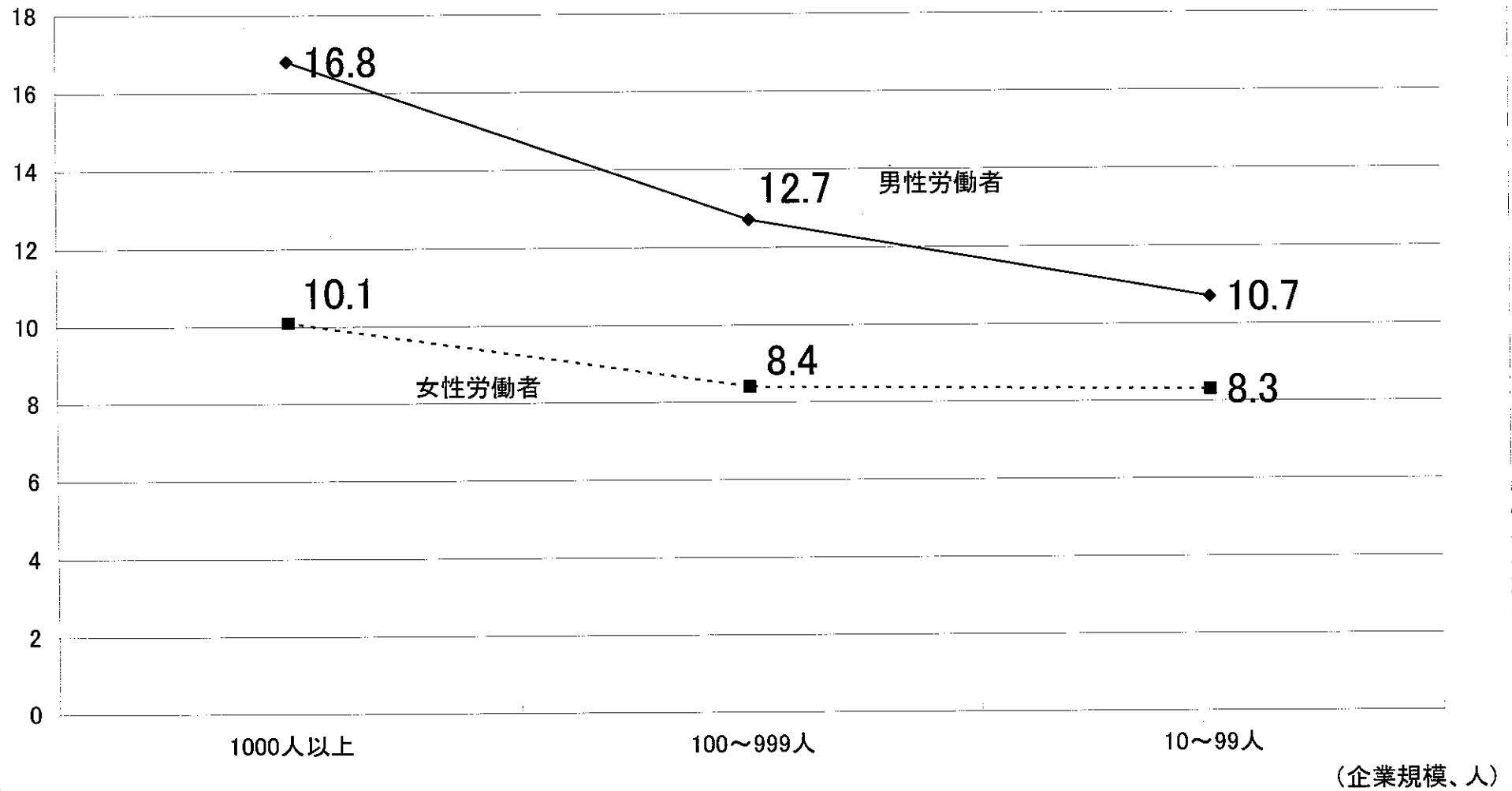


(出典)「賃金構造基本統計調査」(各年版)(厚生労働省)、「消費者物価指数」(総務省)

(注) 20~24歳のきまって支給する現金給与額と年間賞与を100とした場合の各年齢層の実質賃金である。

資料58 企業規模、性別勤続年数(2000年)

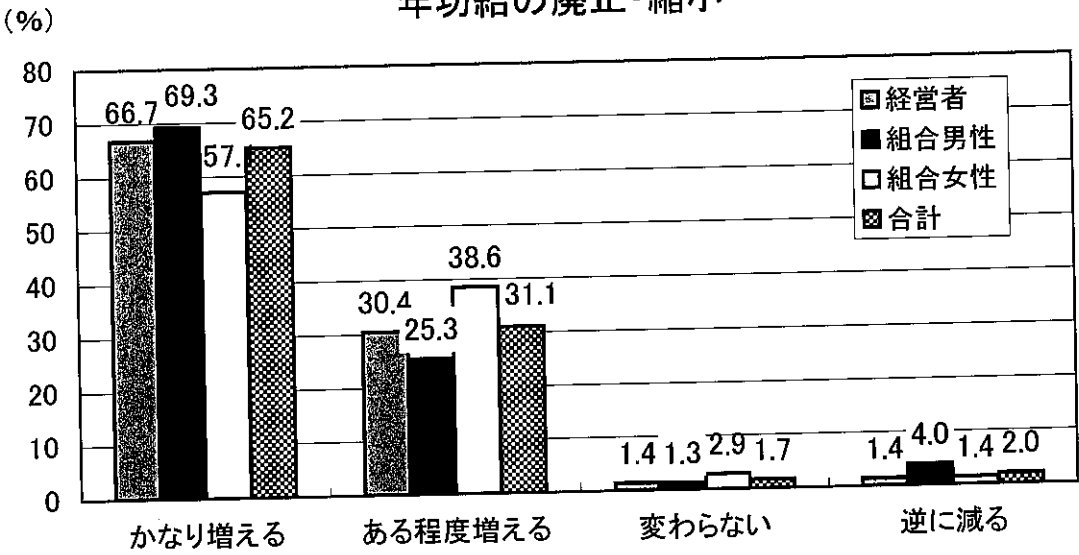
(勤続年数、年)



(出典)「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)

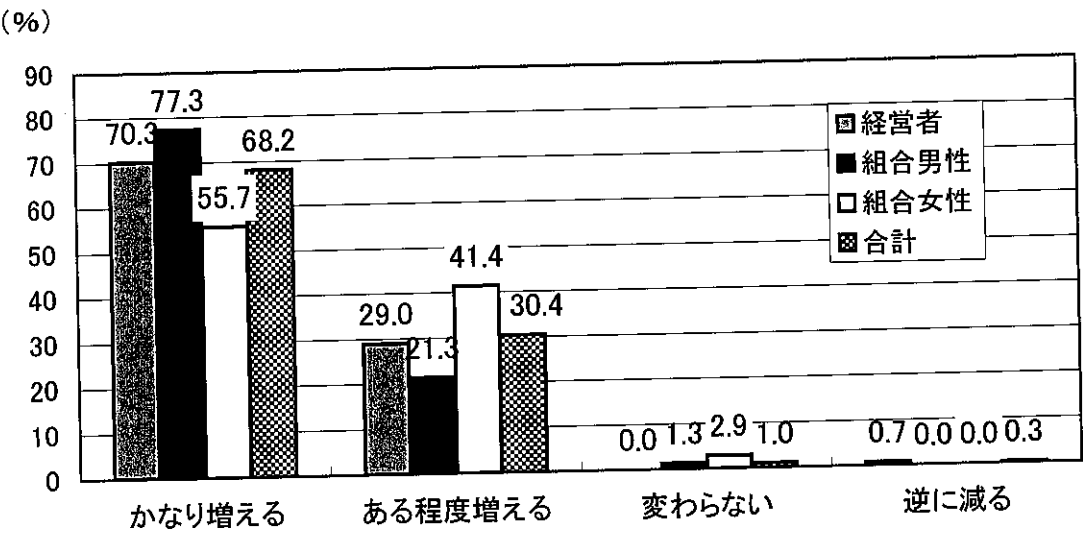
資料59

年功給の廃止・縮小



(注)「年功給を廃止またはその割合を低くする企業が今後増えるかどうか」に対する回答

成果給の割合を高める企業



(注)「成果給を導入する、またはその割合を高める企業が今後増えるかどうか」に対する回答

(出典)「男女間の賃金格差問題に関する研究会報告書」(平成14年11月、厚生労働省)

家族手当・住宅手当の影響分析

家族手当・住宅手当が賃金構造全体に及ぼす影響を概算で計算すると、家族手当で 1.3%、住宅手当で 0.1%、合わせて 1.4% になる。単純に言えば、現在両手当を支給している事業所が両手当を全廃すれば、支給をしていない事業所も含めた全体の賃金格差が 1.4% 縮小するということである。

〔家族手当〕

1 人当たり単価×支給事業所割合×男性の支給者割合＝家族手当影響額（男性）

$$18.7 \text{ 千円} \times 77.5\% \times 54.8\% = 7.9 \text{ 千円}$$

1 人当たり単価×支給事業所割合×女性の支給者割合＝家族手当影響額（女性）

$$18.7 \text{ 千円} \times 77.5\% \times 6.4\% = 0.9 \text{ 千円}$$

男性の平均所定内-家族手当影響額＝家族手当がない場合の平均所定内（男性）

$$340.7 \text{ 千円} - 7.9 \text{ 千円} = 332.8 \text{ 千円}$$

女性の平均所定内-家族手当影響額＝家族手当がない場合の平均所定内（女性）

$$222.4 \text{ 千円} - 0.9 \text{ 千円} = 221.5 \text{ 千円}$$

家族手当がない場合の男女間格差-男女間所定内格差＝家族手当が及ぼしている影響

$$221.5 \text{ 千円} \div 332.8 \text{ 千円} - 222.4 \text{ 千円} \div 340.7 \text{ 千円} = 1.3\%$$

注) 手当支給事業所のみで考えると影響は 1.6%（支給事業所割合 77.5% を計算から除外）

〔住宅手当〕考え方は家族手当と同様

$$16.2 \text{ 千円} \times 50.9\% \times 58.8\% = 4.8 \text{ 千円}$$

$$16.2 \text{ 千円} \times 50.9\% \times 33.9\% = 2.8 \text{ 千円}$$

$$340.7 \text{ 千円} - 4.8 \text{ 千円} = 335.9 \text{ 千円}$$

$$222.4 \text{ 千円} - 2.8 \text{ 千円} = 219.6 \text{ 千円}$$

$$219.6 \text{ 千円} \div 335.9 \text{ 千円} - 222.4 \text{ 千円} \div 340.7 \text{ 千円} = 0.1\%$$

注) 手当支給事業所のみで考えると影響は 0.2%（支給事業所割合 50.9% を計算から除外）

※計算に用いたデータ

手当の 1 人当たり単価：厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査」（平成 11 年）

手当支給事業所割合：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成 13 年）

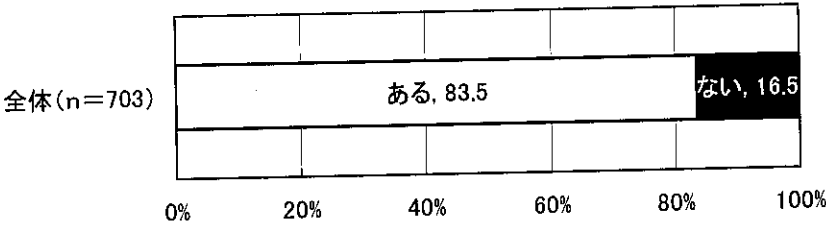
手当支給者割合：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成 13 年）

平均所定内給与額：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 13 年）

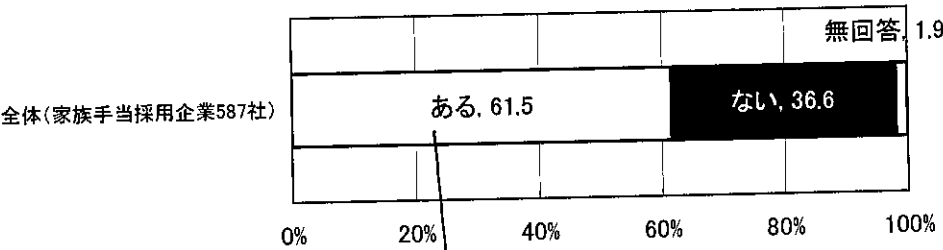
（出典）「男女間の賃金格差問題に関する研究会報告書」（平成 14 年 11 月、厚生労働省）

資料61-1 家族手当制度

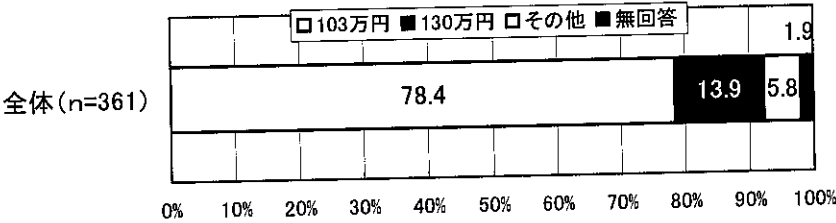
(1) 家族手当制度の有無



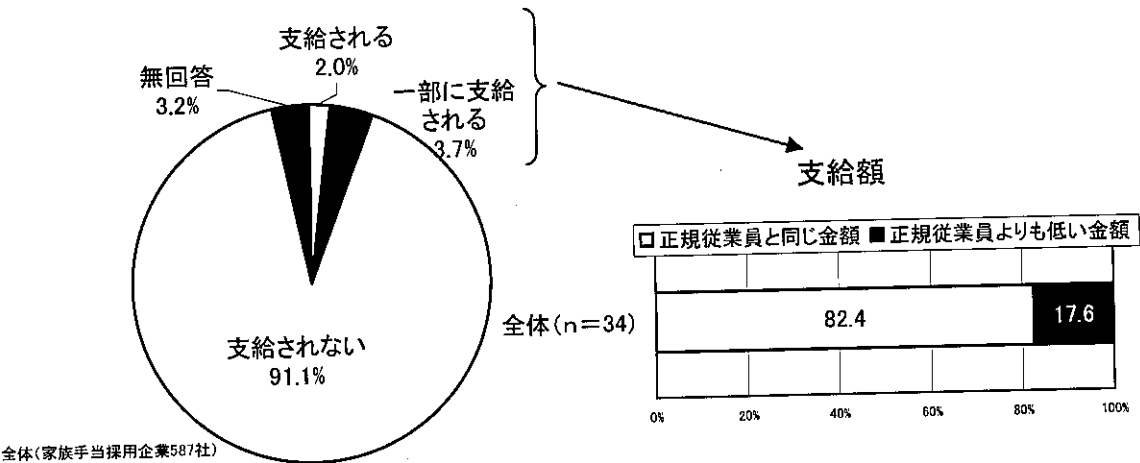
(2) 配偶者手当支給に対する収入制限の有無



(3) 配偶者に対する収入制限の基準



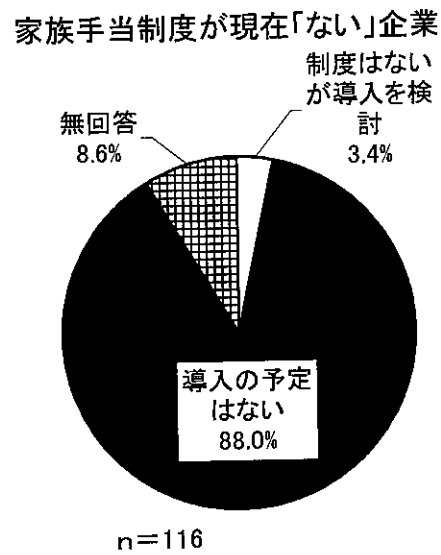
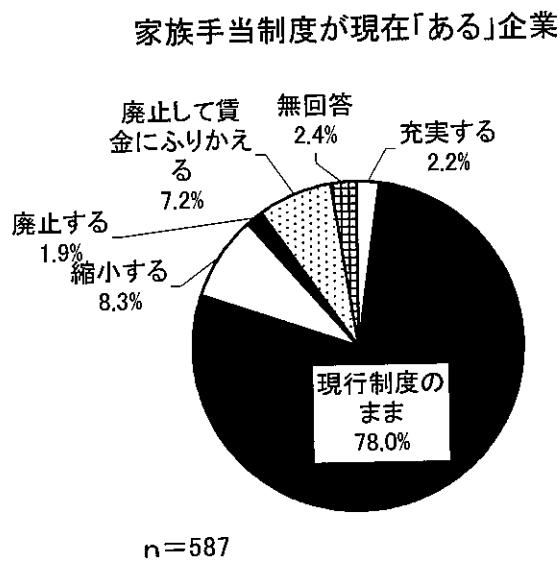
(4) 非正規従業員への家族手当の支給



(注) 非正規従業員とは、正社員以外の雇用形態で雇用されている従業員であり、パート、アルバイト、契約社員等が含まれる。

(出典)「雇用システムに関するアンケート調査報告書」(平成14年3月、(社)日本リサーチ総合研究所(平成13年度内閣府委託調査))

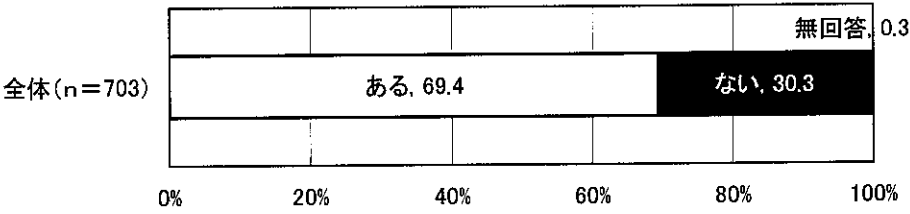
資料61-2 配偶者手当制度の今後



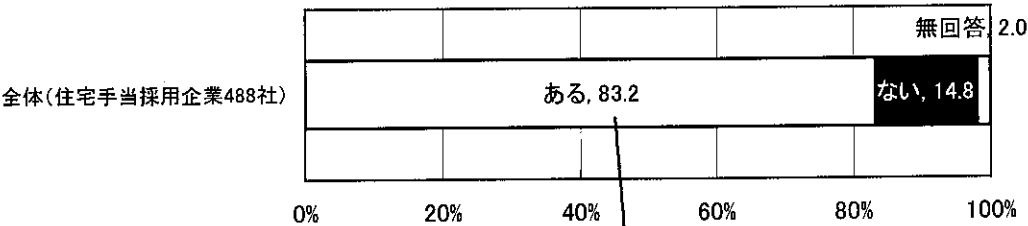
(出典)「雇用システムに関するアンケート調査報告書」(平成14年3月、(社)日本リサーチ総合研究所(平成13年度内閣府委託調査))

資料61-3 住宅手当制度

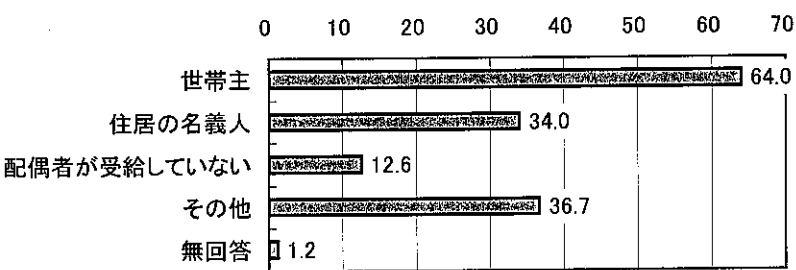
(1)住宅手当制度の有無



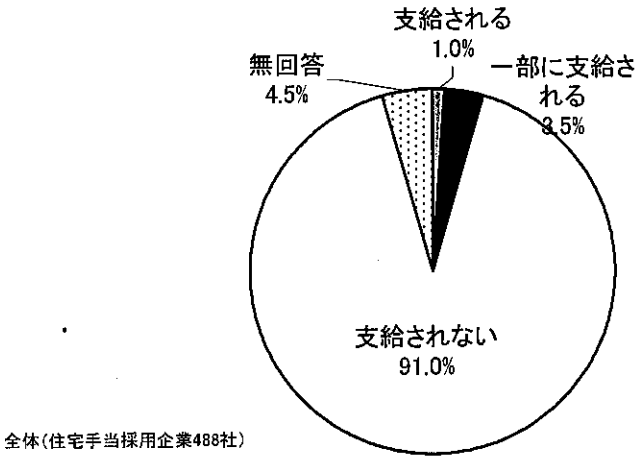
(2)支給条件の有無



支給条件の内容(複数回答) (%)

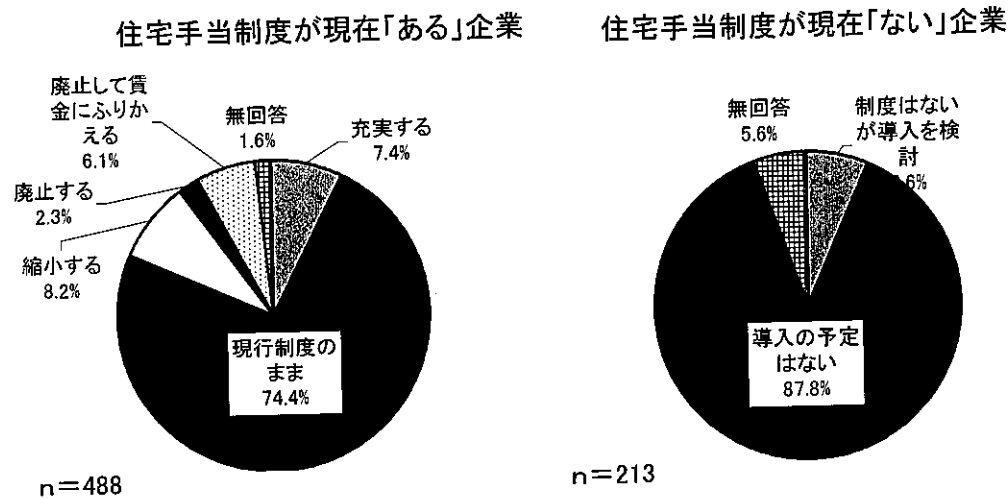


(3)非正規従業員への住宅手当の支給



(注) 非正規従業員とは、正社員以外の雇用形態で雇用されている従業員であり、パート、アルバイト、契約社員等が含まれる。
(出典)「雇用システムに関するアンケート調査報告書」(平成14年3月、(社)日本リサーチ総合研究所(平成13年度内閣府委託調査))

資料61-4 住宅手当制度の今後



(出典)「雇用システムに関するアンケート調査報告書」(平成14年3月、(社)日本リサーチ総合研究所
(平成13年度内閣府委託調査))

資料61-5

家族手当制度の有無					
	計	あり		なし	
	企業数	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
平成11年	339	303	89.4	35	10.3
平成13年	303	265	87.5	38	12.5

住宅手当制度の有無					
	計	あり		なし	
	企業数	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
平成12年	344	241	70.1	103	29.9
平成14年	309	211	68.3	98	31.7

出典:「賃金事情等総合調査」(中央労働委員会)
(注)調査対象企業は、原則として資本金5億円以上・労働者1,000人以上。